

地域産学官連携 インターンシップの取組のご紹介

経済産業省

「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」 調査結果より

平成27年度産業経済研究委託事業（インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査）

株式会社クオリティ・オブ・ライフ
代表取締役 原正紀

経済産業省における キャリア教育のねらい・取り組み

① エンプロイアビリティの向上

国内市場の成熟化やグローバル化によって、若手にも質の高い業務への対応が期待されている。職場や地域社会で多様な人々と仕事をするために必要な基礎的な力（＝社会人基礎力）の育成を図る。

② 若者と企業のミスマッチ解消

若者の早期離職率の高止まり、就職における大企業への人気の集中等が課題となる中、各人の資質に応じた適切な職業選択を促す。

③ 学習の動機付けによる学力向上

高学歴化が進む一方、新入社員の学力は低下しているとの指摘がある。実際の仕事の基礎となることを実感することで、学習に対する動機付けを行い、学力の向上を目指す。

産業界ニーズに適合した人材育成に向けて各種政策を推進



○高等教育における『社会人基礎力』育成の浸透

○産学協働によるキャリア教育の推進

○**インターンシップの普及・促進**

「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」の目的と実施概要

●調査の目的

各地域にて産学官で構成される連携基盤（インターンシップ推進協議会等の連携組織）における実態調査を行い、各地域の連携基盤（連携組織）の活動実績や運用状況等を把握すること

●調査の実施概要

【調査方法】 郵送調査

【調査時期】 平成27年12月10日～平成28年1月12日

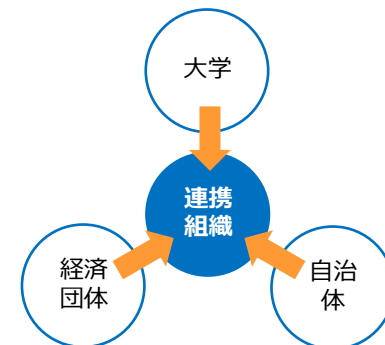
【対象】

【回収数】

- | | | | |
|-------------------------------|-------|------|-------------|
| ● 連携組織（産学官が連携して組織される団体）： | 44件 | 27件 | （回収率：61.4%） |
| ● 国内の国公立大学及び私立大学： | 772校 | 507校 | （回収率：65.7%） |
| ● 経済団体（商工会議所や経営者協会等）： | 241機関 | 97機関 | （回収率：40.2%） |
| ● 自治体（都道府県、政令指定都市、都道府県庁所在都市）： | 101件 | 72件 | （回収率：71.3%） |

※本調査の連携基盤（連携組織）について

「インターンシップ推進協議会」「コンソーシアム」など、地域の大学等の教育機関、経済団体・企業、自治体・公的機関等から複数の機関が連携してインターンシップ等の産学協働教育を実施するために構築された組織のことを指します。

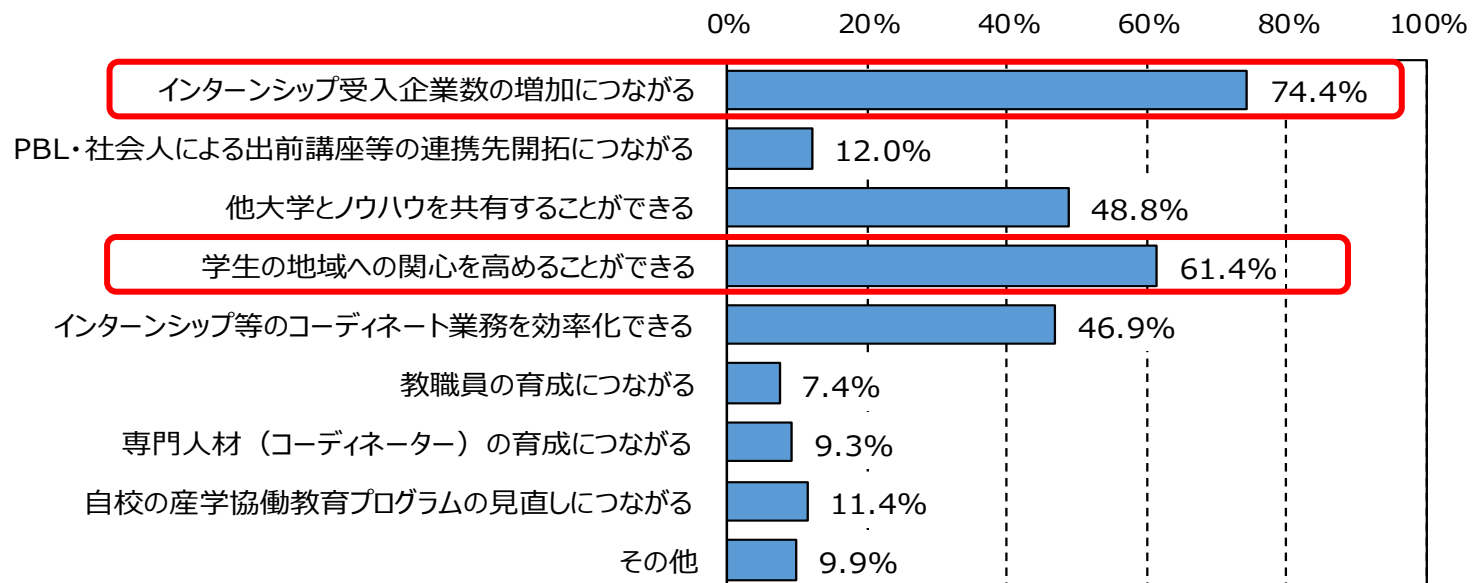


連携組織への参加の目的 <大学>

- 大学の連携機関への参加の目的は「インターンシップ受入企業数の増加につながる」が74.4%と最も高く、大学がインターンシップへの取組を強化する中で、受入企業の開拓への期待が参加のきっかけとなっているとみられる
- 次いで、「学生の地域への関心を高めることができる」が61.4%で続き、地域連携組織を通じた学生と地域との接点への期待もみられる

● 参加の目的 （現在参加している大学／上位3つ）

(n = 324)

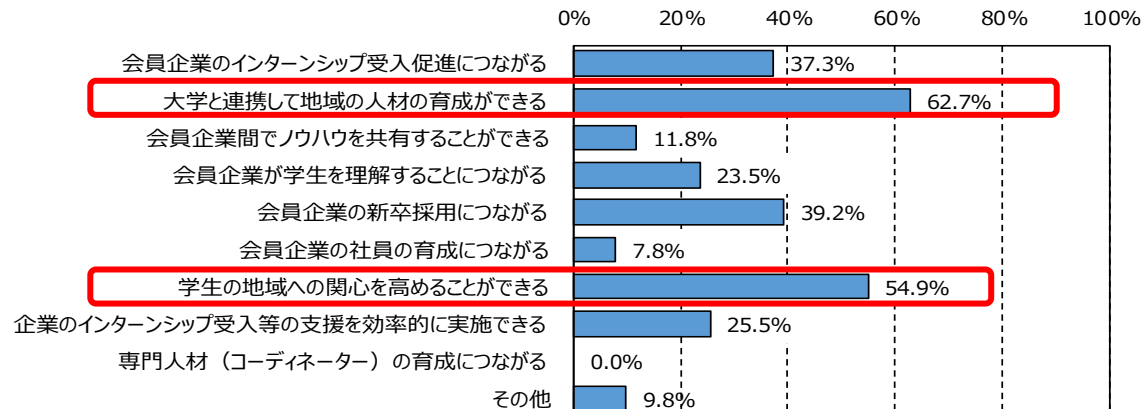


連携組織への参加の目的 <経済団体・自治体>

- 経済団体は「大学と連携して地域の人材の育成ができる」が62.7%と最も高く、「学生の地域への関心を高めることができる」が続く
- 自治体は「学生の地域への定着につながる」が80.0%で最も高く、「産学が連携して地域の人材の育成ができる」が続く
- 経済団体、自治体ともに産学が連携した地域での人材育成を目的としている点が共通している

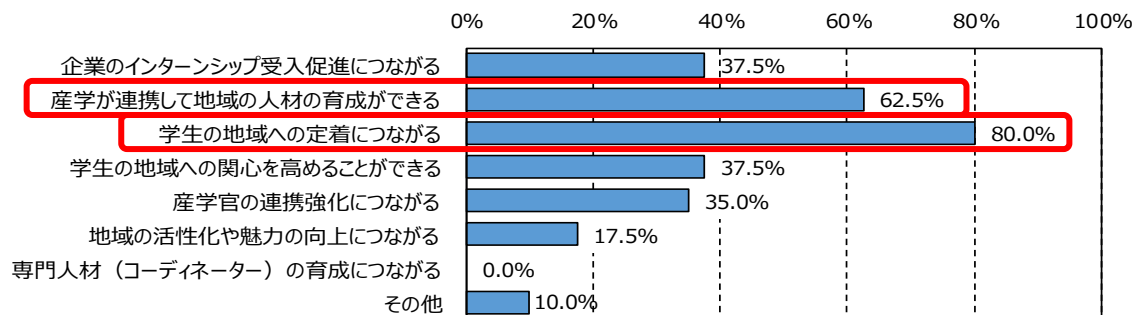
●参加の目的（現在参加している経済団体／上位3つ）

(n=51)



●参加の目的（現在参加している自治体／上位3つ）

(n=40)



✓ 『地域』が3機関に共通する連携組織への参加目的となっている

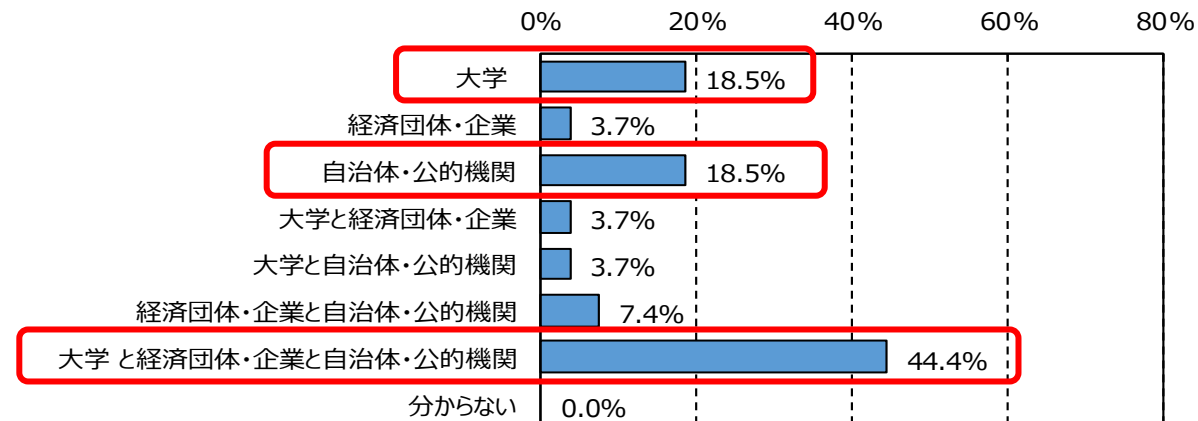
✓ 連携組織には、学生の地域理解・定着に繋がる人材育成が求められている

連携組織構築で中心的な機関と構成メンバー

- 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は「大学・経済団体・自治体」が44.4%と最も多い
- 連携組織の構成メンバーについては、設立時期が2010年以前の連携組織では「企業」「自治体」が参加している場合が多く、2011年以降は「大学」「経済団体」の割合が高い

● 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関 （全体／複数回答）

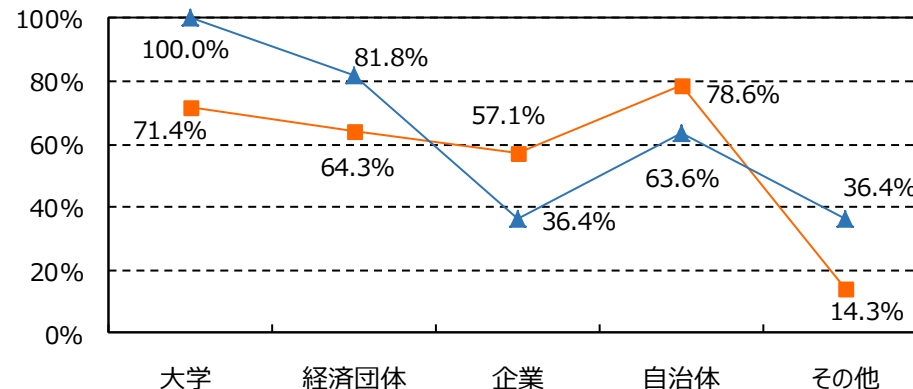
(n = 27)



● 【設立時期別】構成メンバーに入っている割合 （全体（無回答を除く）／自由回答を集計）

(n = 25)

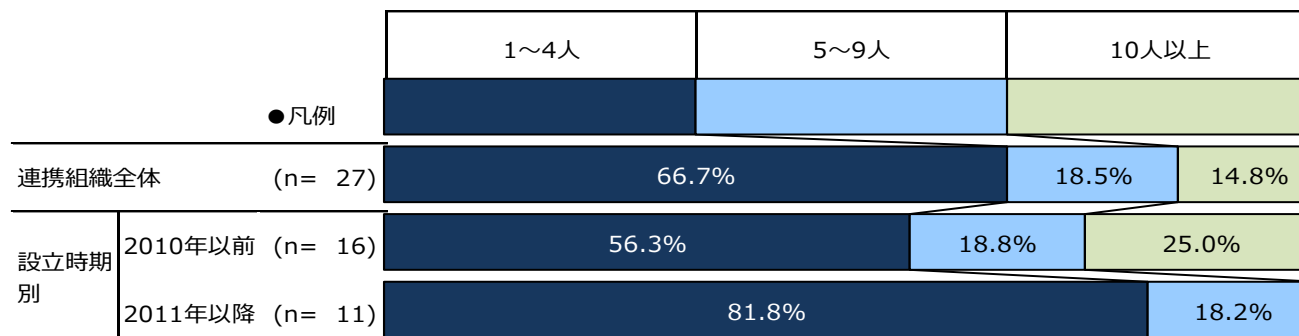
■ 2010年以前 ▲ 2011年以降



連携組織の事務局の体制

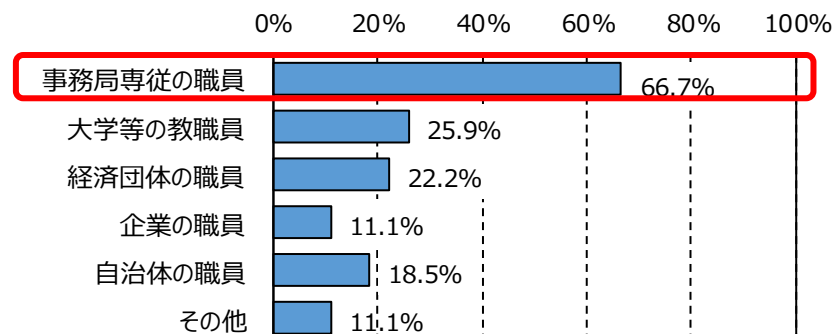
- 連携組織の事務局の人数は「1～4人」が66.7%と最も高い。2010年以前に設立の連携組織は2011年以降と比べ、事務局体制が充実している傾向がみられる
- 「事務局専従の職員」がいる連携組織は66.7%。設立時期別では、2010年以前に設立の連携組織の約8割が「事務局専従の職員」がいるが、2011年以降では「大学等の教職員」が連携組織の事務局をしている割合が高い

●事務局の人数（全体／自由回答を集計）



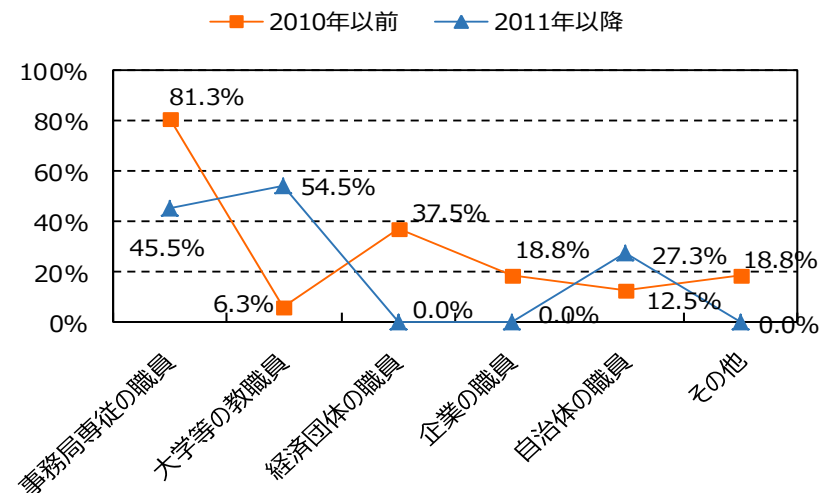
●事務局の内訳（全体／自由回答を集計）

(n=27)



●【設立時期別】事務局の内訳（全体／自由回答を集計）

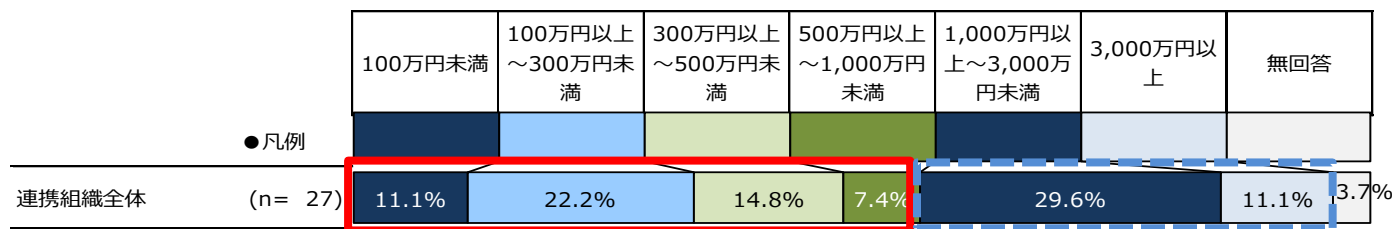
(n=27)



連携組織の運営予算と負担

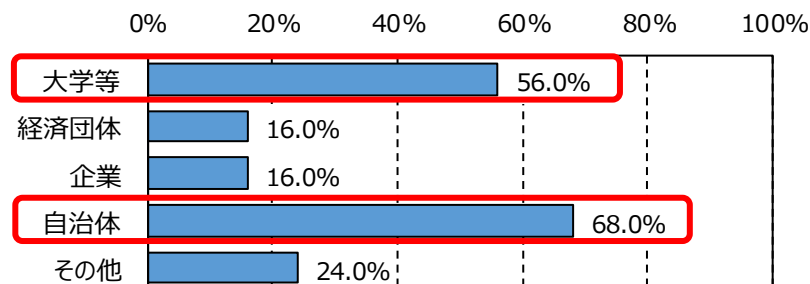
- 連携組織の運営予算は「1,000万円未満」が5割強、「1,000万円以上」が4割となっている
- 連携組織の運営予算に拠出しているのは「自治体」が68.0%と最も高い。次いで、「大学等」が56.0%となっている
- 2010年以前に設立された連携組織では「自治体」が負担している場合が特に多く、「企業」の負担もみられる。一方、2011年以降に設立された連携組織では「大学等」「自治体」「その他」が負担している場合が多い

●年間予算（全体／単一回答）

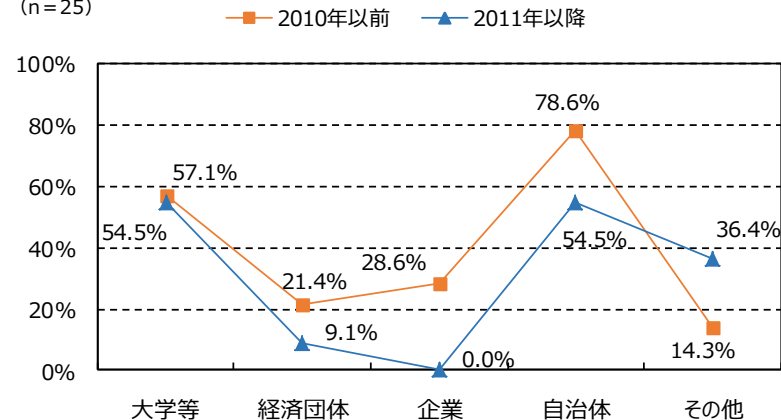


●各機関が連携組織の予算を拠出している割合
（全体（無回答を除く）／自由回答を集計）

(n = 25)



●【設立時期別】連携組織の予算の負担機関（全体（無回答を除く）／自由回答を集計）
(n = 25)



連携組織への参加に対する満足度

- 約7割の大学と自治体は、連携組織へ参加していることに満足している
- 特に自治体は「満足している」が5割近くを占める
- 一方、経済団体は54.9%と、大学と自治体に比べやや低くなっている
- 3機関とも不満の割合は低く、「どちらともいえない」が大学と自治体は約2割、経済団体は約3割となっている

● 参加していることへの総合的な満足度 （参加している機関／単一回答）

		満足・計		どちらともいえない	不満・計		無回答		
		満足している	やや満足している		やや不満である	不満である		満足・計	不満・計
● 凡例									
大学	(n=324)	30.9%	38.9%	21.9%	2.5%	5.9%		69.8%	2.5%
経済団体	(n= 51)	31.4%	23.5%	35.3%	2.0%	5.9%		54.9%	3.9%
自治体	(n= 40)	47.5%	22.5%	20.0%	5.0%	5.0%		70.0%	5.0%

連携組織の活動内容と効果

- 「インターンシップの仲介」「学生向け事前研修」「学生向け事後研修・成果報告会」の実施率が高く、効果も高い
- 実施率は低いものの、「大学教職員向け研修」「学生向けセミナー」は効果が高い取組となっている
- 「企業向け研修」は「期待以上の効果が出ている」の割合が最も高い

●各活動の効果（実施している連携組織／単一回答）

		効果あり・計		期待以上の効果 が出ている	期待通りの効果 が出ている	どちらともいえない	期待した効果が 出していない	無回答	効果あり・ 計	実施率
		●凡例								
インターンシップの仲介	(n= 24)	8.3%	75.0%	12.5%	4.2%				83.3%	88.9%
PBL（課題解決型学習）	(n= 6)		66.7%		33.3%				66.7%	22.2%
キャリア講座	(n= 7)		71.4%	14.3%	14.3%				71.4%	25.9%
バスツアー・企業見学	(n= 8)		75.0%		25.0%				75.0%	29.6%
学生向けセミナー	(n= 13)	15.4%	69.2%		15.4%				84.6%	48.1%
インターンシップ合同説明会	(n= 14)	14.3%	64.3%		21.4%				78.6%	51.9%
学生向け事前研修	(n= 21)	19.0%	76.2%		4.8%				95.2%	77.8%
学生向け事後研修・成果報告会	(n= 18)	16.7%	61.1%		22.2%				77.8%	66.7%
企業向け研修	(n= 11)	27.3%	45.5%		27.3%				72.7%	40.7%
教材の開発・ハンドブックの作成	(n= 7)	14.3%	57.1%		28.6%				71.4%	25.9%
専門人材（コーディネーター）の育成	(n= 5)	20.0%	40.0%		40.0%				60.0%	18.5%
大学教職員向け研修（FD/SD）	(n= 7)	14.3%	71.4%		14.3%				85.7%	25.9%
その他	(n= 6)		66.7%		16.7%	16.7%			66.7%	22.2%

調査結果からの抜粋

連携組織設立と参加状況	● <u>2010年以前に設立した連携組織（設立後5年以上の連携組織）は6割</u> ● <u>大学、経済団体、自治体の参加率は6割前後</u> ● <u>大学と経済団体は5年以上参加している割合が、自治体はここ5年で参加している割合が高い</u> ● <u>『地域』が3機関に共通する参加目的であり、連携組織には、学生の地域理解・定着に繋がる人材育成が求められている</u>
連携組織の体制・運営状況	● <u>連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は「大学・経済団体・自治体」で連携して設立した場合が多い</u> ● <u>構成メンバーでは、2010年以前の連携組織は「企業」「自治体」が参加している割合が多く、2011年以降は「大学」「経済団体」の割合が高い</u> ● <u>連携組織の運営予算は「自治体」「大学等」が拠出している割合が高い</u>
継続した連携組織の運営	● <u>「予算の確保」「人材の確保」が連携組織の継続には大きな課題</u> ● <u>中長期的な方針や運営計画等の設定は継続した運営を行っている連携組織の方が実施している傾向がみられる</u>

ヒアリング7地域と連携組織類型化

	成長段階	設立機関	財源	予算額
	設立から定着・発展 までの段階	設立の中心的な機関	予算の拠出機関	連携組織の運営費
東北インターンシップ推進コミュニティ	形成期	大学	補助金 (文科省補助事業)	1,000万円
群馬県インターンシップ推進協議会	形成期	自治体（県）	県予算	1,000万円
鳥取県インターンシップ推進協議会	形成期	大学 自治体（県） 経済団体	県予算	約1,800万円
いしかわインターンシップ事務局	拡大期	自治体（県）	県予算	700万円
堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会	拡大期	大学コンソーシアム 自治体（市） 経済団体	左記3者の 負担金	約200万円
山口県インターンシップ推進協議会	充実期	大学 自治体（県） 経済団体	県委託事業費 構成メンバー会費	1,633万円
九州インターンシップ推進協議会	充実期	大学 経済団体	加盟金 マッチング事務諸費 支援金	2,500万円

事例1：群馬県インターンシップ推進協議会

成長段階	設立機関	財源	予算額	●組織構成					
形成期	自治体（県）	県予算	1,000万円	大学等	経済団体	企業	自治体	公的機関	その他
				3校	5機関		1機関	2機関	1機関

- 県が主体となり協議会を設立
- 若者の県内定着に向けて、群馬県の新たなインターンシップ制度として定着を目指す

背景

学生の県外流出が進み、若者が県内に定着するための取組が急務であった。

設立の目的

県内企業で学生のインターンシップを行うことで、県内企業の魅力を知ってもらうとともに、卒業後の県内企業への就職及び定着を促す。

取組内容

群馬県の新たなインターンシップとして、『Gターンシップ』を開始。一人ひとりに対してカウンセリングを行い、個々の学生ニーズに合ったインターンシップを実施。

特徴

- 大学独自のあっせん型のインターンシップ、民間企業が主体で実施している公募型インターンシップとの差別化を図るため、手厚いサポートを特徴として学生の県内企業への理解促進を促す新しいインターンシップ制度を構築
- 若者就職支援で実績のあるジョブカフェぐんまの受託事業者が運営

今後

- 学生への広報強化と利用しやすい環境作り
- 運営体制の強化

事例2：いしかわインターンシップ事務局

成長段階	設立機関	財源	予算額
拡大期	自治体（県）	県予算	700万円

●組織構成

大学等	経済団体	企業	自治体	公的機関	その他
47校		93社	1機関		1機関

- 石川県とジョブカフェ石川を中核とした運営形態
- 対面式とWeb式の2段階のマッチングで、
より多くの学生にインターンシップの機会を提供

背景

厚生労働省事業、中小企業庁事業を経て、平成27年度より石川県の事業として、ジョブカフェ石川に運営を委託・実施。

設立の目的

県内企業の人材不足、学生の県外流出等の進む中で、地域で連携したインターンシップの取組を行うことで、学生の県内企業への就職率向上、県内企業の理解促進を目指す。

取組内容

インターンシップは主に夏季に実施。事前講習会、事後報告会の他に、いしかわで働く本音トーク等企業との交流する機会も設けている。企業向けセミナーの実施。

特徴

- 組織形態にとらわれない緩やかな連携
- 参加できる学生の対象を広く設定
- 対面式とWeb式のマッチングでより多くの学生が参加できる仕組み
- 就職活動を意識した通年プログラムの設計

今後

- 平成28年度は1,000件のマッチングを目指す
- 他事業と連携して、インターンシップの枠組みのさらなる充実
- 運営の業務体制の充実

事例3：堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会

成長段階	設立機関	財源	予算額	●組織構成					
拡大期	大学コンソーシアム 自治体（市） 経済団体	左記3者の 負担金	約200万円	※大学コンソーシアム					
				大学等	経済団体	企業	自治体	公的機関	その他
				1機関※	1機関		1機関		

- 堺市を中心とした産学官連携による人材育成
- 低予算、小規模体制にも関わらず、
学生200名以上、100事業所を超えるマッチングを実現

背景

各機関で実施していた取組を集約。産学官の強みを活かすため連携。

設立の目的

堺・南大阪地域を中心とした企業・団体・自治体等の協力を得て、若者の人材育成に寄与すること。

取組内容

主に堺市内の企業と南大阪地域やその周辺地域に所在する大学の学生を対象として、学生の夏休みに1週間～1か月の実習期間を設けて、主に「就業体験型」と「課題解決型」のインターンシップを実施。

特徴

- 堺経営者協会、南大阪地域大学コンソーシアム、堺市の強みを活かした運営
- 小規模体制での効果的な取組

今後

- インターンシップ実施数を増やすため、事務負担の軽減と役割分担の見直し
- マッチング率向上に向けて、受入企業の開拓や広域インターンシップの実施

事例4：山口県インターンシップ推進協議会

成長段階	設立機関	財源	予算額	●組織構成					
充実期	大学 自治体（県） 経済団体	県委託事業費 構成メンバー会費	1,633万円	大学等	経済団体	企業	自治体	公的機関	その他
				16校	5機関	2社	1機関	1機関	

- 県一丸となった産学公連携組織による多様な取組
- 単年度で700名超の学生が参加するインターンシップを実施
- 財源は県委託事業費と構成メンバー会費

背景

平成14～21年度まで実施した厚生労働省委託事業の終了後、山口県からの委託事業の支援を受けて、平成22年4月に設立。

設立の目的

未来の産業を担う人財を育成するとともに、その人財を地域企業に結び付け、山口県の活性化に貢献する。

取組内容

参加学生と受入事業所のマッチング支援/地域の産業・企業を結ぶ学習会の開催
1day学習会の開催/1人2社インターンシップの促進/大学等における定期相談日の実施
教職員勉強会/地域コラボ会等。

特徴

- 県内全校参加の推進体制
- 運営の仕組み化と事務局のコーディネーター機能の充実で効率的かつ効果的な運用を実現

今後

- より多くの学生への機会創出と質の向上に向けて、遠方の企業へ学生が参加しやすい支援、企業の魅力発信の改善

連携組織が継続的に活動するためのポイント

ポイント①

各成長段階に応じた活動と成果の積み上げ

形成期

- 自治体・公共財源
- コアとなる推進者
- 会議体の多頻度化
- 情報・ノウハウ獲得

拡大期

- 学生と企業の開拓
- 自治体からの広報
- メンバーの参加度
- 運営の効率化

充実期

- 組織の法人化
- システムの成熟化
- 事業の質の追求
- 組織のブランド化

ポイント②

「組織運営」と「事業運営」の両立

組織運営の側面

- 中心となる「機関」もしくは「人」の存在
- 参加者の温度感と、目的の一致度
- 役割と負担の分担（フェアネス）
- システム化・仕組み化への取組

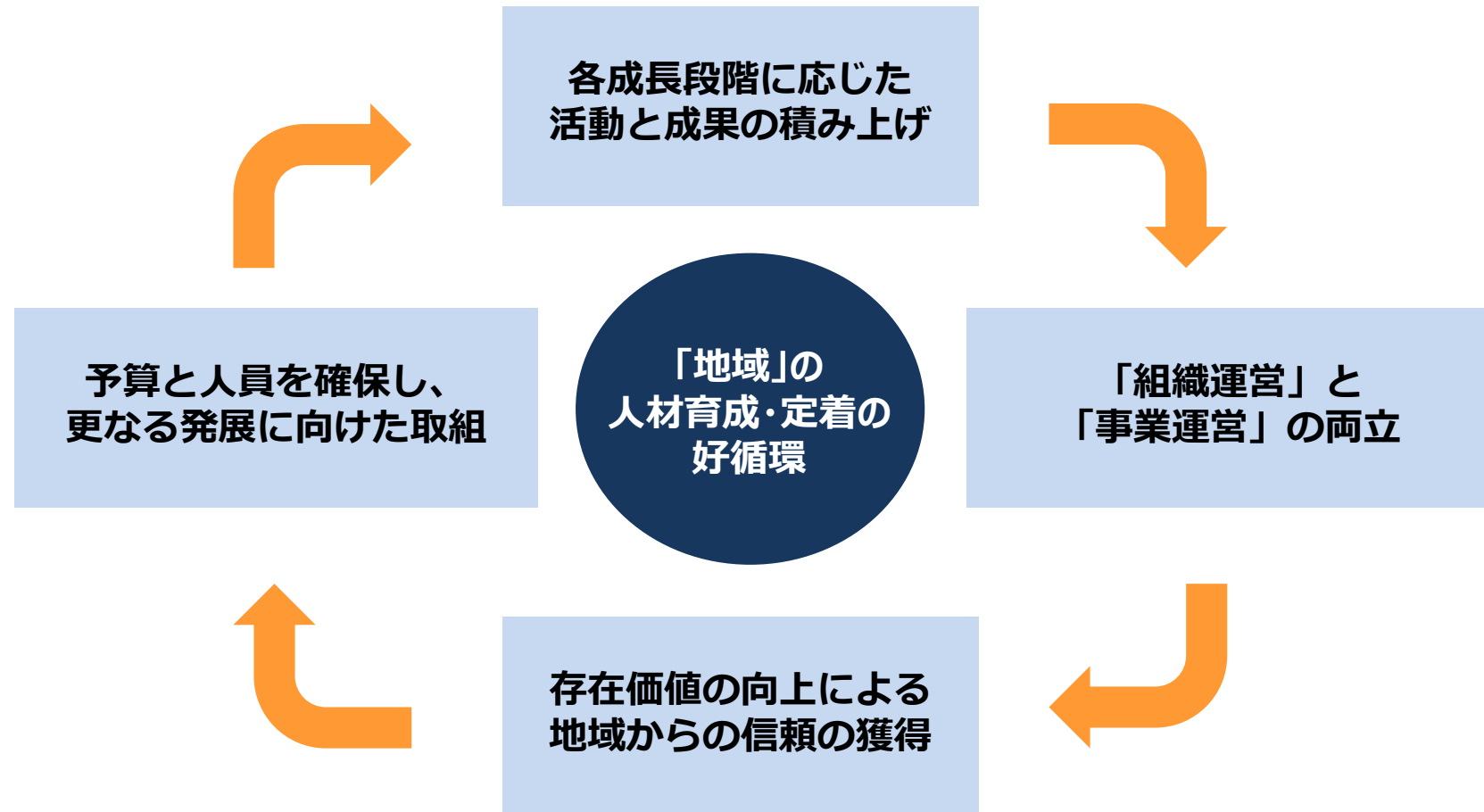
事業運営の側面

- 目指すべき成果（テーマ）のすり合わせ
- インターンシップの量と質の考え方
- 学生・企業の巻き込み方
- 効率的・効果的な運営

連携組織が継続的に活動するためのポイント

ポイント③

存在価値の向上による地域からの信頼の獲得



自治体と地域連携組織が協働した人材育成の推進 —地域で人材を育成するためのインターンシップのあり方—

主催：産学協働人材育成コンソーシアム 共催：経済産業省経済産業政策局産業人材政策室

開催概要

- 開催日時： 2016年8月5日（金） 13：00～17：00（12：30開場）
- 会場： 日本経済新聞社 東京本社ビル2階 SPACE NIO（スペースニオ）
- 参加費： 無料 （定員100名）
- 対象： 地域連携組織に関わっている自治体、企業、経済団体、大学等のご担当者

内容

- 第1部 講演「自治体・企業・経済団体・大学と地域連携組織の役割」
自治体と地域連携組織が協働した取組事例のご紹介
- 第2部 ワークショップ（フューチャーセッション）

「産学協働人材育成コンソーシアム」

次世代の人材育成に関して産（企業・地域・行政・経済団体等）と学（高校・大学等）の協働を推進することを目的とした全国的な基盤として、問題意識を高く持つ企業・大学・経済団体等を中心に2015年に設立されました。産学、地域の横断的課題について幅広く協働し、総論ではなく具体的な実践を通して、産学協働による人材育成・活用の継続的な発展・推進していきます。